

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	03026-1	事業名	福祉事業(在宅高齢者介護支援事業)	部名	健康福祉部
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開			室名	高齢障がい支援室
	基本施策	04:高齢者の多様な生活スタイルの支援			財	会計 一般会計
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進			務	款 民生費
	戦略プロジェクト				科	項 社会福祉費
				目	目 老人福祉費	

② 目的・概要	対象	在宅高齢者
	目的	在宅高齢者を対象に緊急通報システム、独居老人宅修繕、成年後見制度利用助成等の事業を実施し、安全にまた安心して生活いただけるよう支援する。 所得税や市・県民税の申告時に、障害者に準ずる高齢者に障害者控除対象者認定を行うことで、控除を受けていただく。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 名称 広報等周知回数	計画値			
		補足	実績値	3	1	2
			単位	回	回	回
	成果	① 名称 緊急通報システム利用率	計画値			
		補足 緊急通報システム利用者数(年度末)/ひとり暮らし高齢者数	実績値	21.7	19.2	17.2
			単位	%	%	%

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績				①緊急通報システム事業：H26年度末利用者数 231人、3,387,983円 ②福祉電話貸与事業：H26年度末利用者数 5人、120,620円 ③障害者控除認定：H26年度対象者数 1,820人、119,664円 ④成年後見人制度利用助成事業：H26年度利用者数 0人、0円 ⑤独居老人宅修繕事業：H26年度利用者数 1人、10,114円				
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	478	平均給与額×③
		国庫支出金		5,929	5,395	一般職員人件費 ②	478	
		県支出金				所要人員 ③	0.06	
		地方債				臨時職員人件費 ④		
		その他				受益者負担額 ⑤		受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥
		一般財源		5,929	5,395			
	再掲	翌年度への繰越額		0				
		前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	478			
	総コスト		⑥	5,873				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	①緊急通報システム事業については、ひとり暮らしの高齢者が安心して生活できるよう支援できた。 ②福祉電話貸与事業については、電話を貸与することで、緊急時の連絡手段を確保し、生活上の不安を解消できた。 ③障害者控除認定については、制度の活用促進と市民の負担軽減につながっている。また、年末控除用の認定も開始し、扶養者の利便性の向上につながった。 ⑤独居老人宅修繕事業については、介護保険サービス未利用者で家族からの支援が受けられない人の介護予防につながった。	総合判定 B まずまず進んだ
	【反省点・課題】	①緊急通報システム事業については、二人暮らし世帯からの利用要望が増えてきていることや、緊急時に市に任せきりの家族が一部あることが課題となっている。 ④成年後見制度利用助成事業については、利用実績がなかったことから、利用促進に向けた周知が必要である。	
	【改善の方向性】	①緊急通報システム事業については、平成28年度からの事業内容見直しに向け、平成27年度に検討する。 ④成年後見制度利用助成事業については、効果的な周知を行う。	
	事業目的の妥当性：適切	有効性：適切	最終評価確認者：高齢障がい支援室 古田 秀樹